

認証の戦略的活用の促進

平成23年12月15日

経済産業省

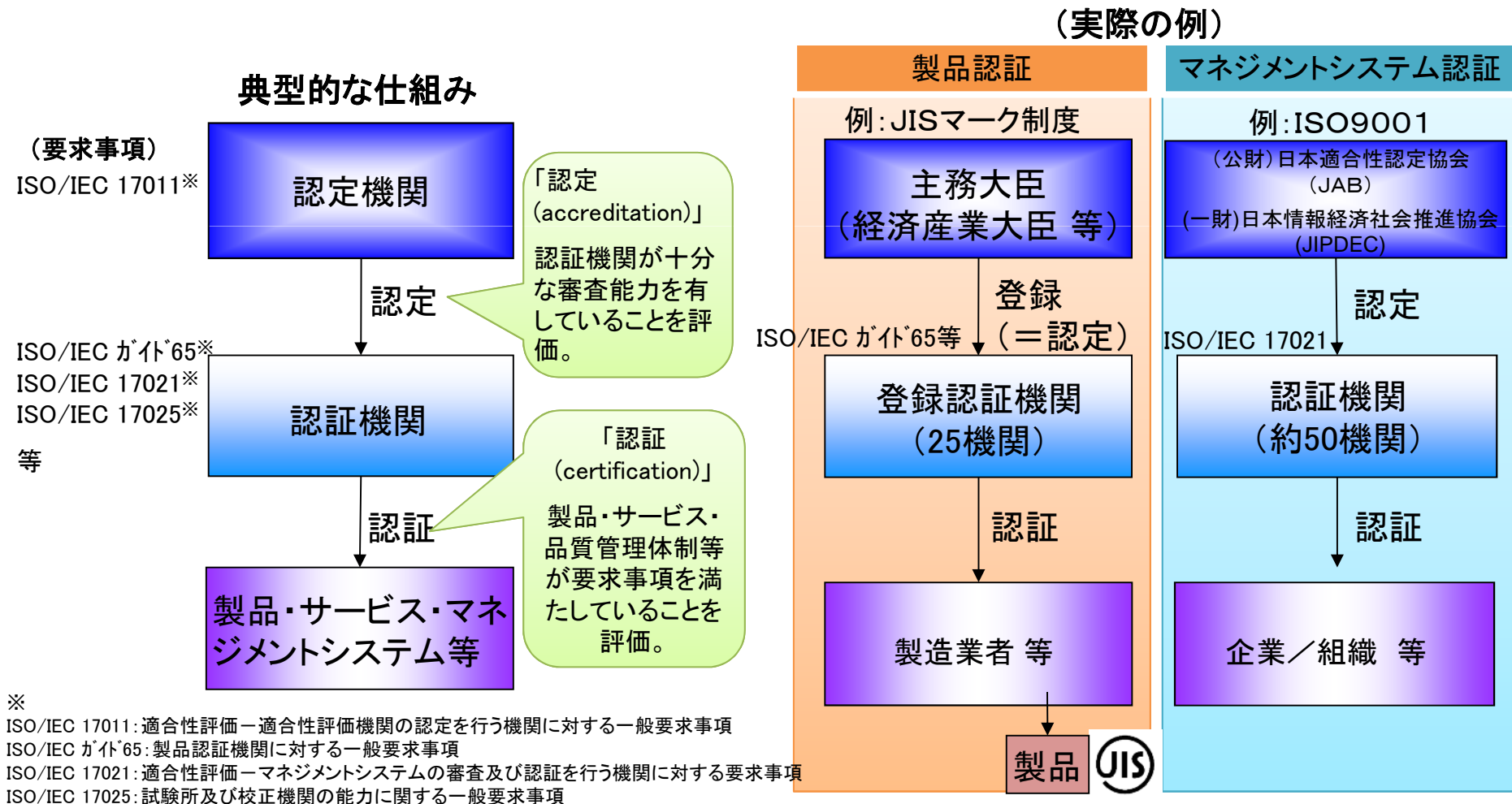
認証課

目次

- 認証とは
- 国際標準化・認証を視野に入れた研究開発の促進(施策8)
- 情報提供・啓発・活用事例の提供(施策9、12)
- 認証機関の能力向上・公的研究機関による支援(施策10、11)

認証とは

- 「認証」とは、製品・サービスやマネジメントシステム等が要求基準に適合していることを、第3者が確認(=「お墨付き」)する行為。
- 以下のような形態が認証の典型的な仕組み。



国際標準化・認証を視野に入れた研究開発の促進(施策8)

- 産業構造審議会産業技術分科会研究開発小委員会が本年8月に発表した提言「新たな国家プロジェクト制度の創設について」において、「新技術の市場化には、迅速な国際標準提案や認証の活用が鍵」とされている。
- 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、研究開発における出口戦略強化に向けた取組の一つとして、国際標準化・認証を視野に入れた研究開発を促進するため、プロジェクトの応募書類の記載例として、知財マネジメント戦略とともに、国際標準化や認証に係る事項を盛り込むよう検討を行っているところ。本年度内に、関連する文書の改訂を行うべく、調整中。

情報提供・啓発・活用事例の提供(施策9、12)

- 標準化や認証制度に関する情報の提供、啓発として、経済産業省や産総研、NEDO等において内部もしくは外部に向けて、今年度は以下のようなシンポジウムやセミナー等を実施。
 - ・標準化と品質管理全国大会2011(日本規格協会主催)における講演(東京及び全国8箇所の地区大会における講演(10月))
 - ・工業標準化事業表彰(内閣総理大臣表彰、経済産業大臣表彰等)の実施(10月)
 - ・国際標準化戦略シンポジウム(産総研主催、8月)
 - ・イノベーション・ジャパン2011(NEDO・JST主催)における講演会「技術を価値につなげる ステージアップ戦略」開催(NEDO、9月)
- 企業における基準認証の活用事例を収集するヒアリングを実施し、今年度内に報告書を取りまとめる予定。

認証機関の能力向上・公的研究機関による支援(施策10、11)

生活支援ロボット

ISOにおいて生活支援ロボットの安全性にかかる評価基準を策定中。
また、安全性評価に関する認証スキーム構築に向けた取組を、産総研、企業、大学、認証機関等により推進中。



Prof. Sanki University of Tsukuba / CYBERDYNE Inc.

生活支援ロボット開発
(総合電機メーカー、警備会社等)

対人安全技術の開発

○リスクアセスメント手法、機械・電気安全、機能安全等ロボットの安全性試験評価方法の開発
○安全性基準を満たしているかどうかを評価する手法の開発

安全性検証手法の研究開発
(産総研、(一財)日本品質保証機構、メーカー等)

対人安全性基準の開発

認証手法の開発

生活支援ロボット安全検証センター設置

電動車両用充電器

電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)用充電器について、関連する国際標準(IEC)及び国内強制法規に対応する認証スキーム構築に向けた取組を、企業、認証機関等により推進中。



普通充電器に係る諸問題への対処
(自動車部品メーカー、総合電機メーカー等)

新たな技術への対応

○関係法規制の遵守、国際整合性の確保に留意しつつ、安全性、信頼性・耐久性、互換性に係る評価基準の策定

認証制度の枠組み検討
(メーカー、(財)日本自動車研究所、(一財)電気安全環境研究所認定機関、学識経験者等)

製品認証組織に対する基準

製品に使用する製品評価基準

認証基準の決定
(財)日本自動車研究所
学識経験者、消費者、メーカー等から成る
第三者委員会を経て決定。

認証機関の能力向上・公的研究機関による支援(施策10、11)

風力発電

我が国固有の自然環境(台風、落雷等)に対応した風力発電システムの評価基準及び同基準を活用した認証スキームにつき、企業、認証機関等により検討中。



風力発電システム標準化委員会
(事務局：(一社)日本電機工業会)

風力発電設計要件分科会

風力発電・認証システム分科会

：

風力発電・認証システム分科会
(産総研、(一財)日本海事協会、メーカー等)

国際規格審議 (IEC61400-22) への対応

国内基準の策定

認証制度に関する検討

- IEC61400-22 (風車—第22部：適合性試験及び認証) に基づく認証制度の国内への適用について、国内法規制等との整理を行いつつ検討。
- 我が国固有の自然環境に対応した評価基準の認証制度への活用を検討。

参考

平成24年度予算要求において、再生可能エネルギー等の新技術について、共通基盤となる試験方法の確立や安全性能評価基準の開発を行うとともに、それら試験方法への適合性確認の手法の開発・実証を行う研究開発予算を、産業技術環境局・資源エネルギー庁の連名で要求しているところ。

<分野具体例>

バイオマス、蓄電池、燃料電池、太陽熱 等

<実施体制>

公募により決定。(産学官によるコンソーシアム等を想定。)

(参考)「戦略的な認証の活用」に関する産総研の取組

独立行政法人産業技術総合研究所(産総研)の第3期中期目標(平成22年度~)では、グリーン・イノベーションに係る太陽光発電等の新規技術の性能や信頼性に係る評価技術の開発推進や、蓄積した技術や知見等について民間認証機関への移転を推進することが掲げられているところ。

独立行政法人 産業技術総合研究所 中期目標(抜粋)

Ⅱ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1. 「課題解決型国家」の実現に向けた研究開発の重点分野

(1) 世界をリードする「グリーン・イノベーション」、「ライフ・イノベーション」の推進

- ・グリーン・イノベーションについて、(略)太陽光発電等の新規技術の性能や信頼性に係る評価技術の開発を推進する。
- ・ライフ・イノベーションについて、(略)。また、ロボットの性能・安全性評価技術を重点的に開発する。

3. 産業や社会の「安全・安心」を支える基盤の整備

(2) 新規技術の性能及び安全性の評価機能の充実

- ・研究開発によって得られた新規技術の社会への普及に不可欠な性能及び安全性の評価について、民間企業とのコンソーシアム等を活用しつつ、評価技術の開発、基準の作成を推進する。(略)
- ・開発した性能及び安全性評価技術の標準化を進めるとともに、蓄積した技術や知見等について民間認証機関への移転を推進する。